

会 議 名	第5回港区地域コミュニティ検討委員会
開 催 日 時	令和7年12月10日（水） 午前10時00分～午前11時30分
開 催 場 所	区役所9階研修室
委 員	（出席）名和田委員長、三輪副委員長、武田委員、小林委員、清原委員、田中委員、渡邊委員、関根委員、高島委員
事 務 局	産業・地域振興支援部地域振興課、各支所協働推進課
傍 聴 者	なし
会 議 次 第	（1）開会 （2）議事 ①港区地域コミュニティ検討委員会報告書（素案）について （3）その他 （4）閉会
配 布 資 料	資料1 港区地域コミュニティ検討委員会報告書（素案） 参考資料 港区地域コミュニティ検討委員会委員名簿
会議の結果及び主要な意見	
（発言者）	
事務局	（1）開会 事務局より配布資料の確認、本日の議事進行について説明
事務局	（2）議事 ①港区地域コミュニティ検討委員会報告書（素案）について 港区地域コミュニティ検討委員会報告書（素案）について、資料1に基づき説明
A委員	—意見交換—
委員長	外国人住民への対応についての視点も必要である。先日参加した区内の大使館の祝賀会でも感じたが、港区には多くの大使館があり、外国人コミュニティの結束も強い。彼らと町会・自治会がどう連携していくかは極めて重要な課題であり、行政と町会が連携して対応を考えるべきである。
事務局	外国人住民との関わりは、地域と名のつく検討会では必ず論点になる重要テーマである。大使館や在住外国人に対し、町会・自治会が地域を支える組織であることを正しく理解してもらう啓発が不可欠である。特に防災の観点からも、外国人住民に町会・自治会の意義や特徴を伝えていくことが今後の課題である。
副委員長	外国人住民と町会・自治会との連携強化については、地域活性化に向けた非常に重要な視点であると認識しており、引き続き議論していきたい。
	素案は3つの検討テーマについてはコンパクトにまとまっているが、それ以外の重要な論点（外国人住民、防災、エリアマネジメント等）が抜け落ちている印象を受け

	<p>る。委員会では地域コミュニティの在り方全般について多様な意見が出されたはずであり、それらを「その他」や「おわりに」といった項目で追加し、今後の検討課題として残すべきである。報告書に明記することで、他の部署（防災、福祉、国際化等）とも連携しやすくなる。</p>
B 委員	<p>マンション自治会に関する議論が多く、それ以外の外国人の地域参画や会員数の数え方の不統一、魅力発信などの課題が見えにくい。マンション自治会に関する話だけでなく、次年度以降に向けた課題として、より広い視点での提言を盛り込むべき。</p>
委員長	<p>報告書の背景・経緯（１頁）や概要（３頁）において、行政側の視点だけでなく、委員会で出された多様な論点や現状認識を追記してはどうか。今年度は制度上の課題である３テーマに集中したが、町会・自治会数の減少対策など、地域コミュニティ活性化に向けた広範な意見も出されている。来年度以降の検討につなげるため、議事録からそれらの意見を拾い上げ、「今後の課題」や「おわりに」といった形で報告書に記述し、今後の委員会への展望を示してほしい。</p>
C 委員	<p>２点指摘したい。１点目は、これまでの議論が住民中心に進んできたが、港区の実態として事業所が増加し、大きな割合を占めている点である。今後は事業所と町会・自治会の関係性についても検討していく必要がある。２点目は、補助金の算定を住民数基準にすることへの懸念である。報告書では、「手間がかかるため独立の動きは起きにくい」とされているが、大規模再開発の現場では管理費の収支を厳密に計算しており、住民数基準により多額の補助金が見込めるとなれば、財政的なメリットを動機とした独立の動きが誘発される可能性があることを危惧している。</p>
委員長	<p>資料の会員数グラフについて、港区には個人だけでなく、事業所会員やマンション一棟会員といった多様な会員種別が混在しているため、単純な計算では加入率が出せない実情を補足する。他自治体とは異なり、港区は多様な主体を巻き込む独自の仕組みを作ってきたが、それゆえにＣ委員が指摘したような新たな政策上の課題（事業所会員の増加等）も生じている。これらは今後検討すべき重要な課題である。</p>
D 委員	<p>報告書の構成について、現状・課題と、その後の検討テーマとの間に論理的な矛盾が見受けられる。特に、集合住宅に対する区のスタンスが、マンション自治会の設立を増やしたいのか、それとも既存の町会・自治会への加入・連携を促したいのかという点で曖昧である。例えば、「一棟＝一会員」等の制度も、捉え方によっては独立を推奨しているようにも見えるため、区としてどちらの方向を目指すのか、その基本的な方向性を明確にすべきである。</p>
E 委員	<p>賛成である。マンション管理組合の扱いについては、平成 28 年の国交省の標準管理規約改正以降、デベロッパーや管理会社が町会・自治会から距離を置かざるを得ない現状があり、世帯数の増加に比して会員数が横ばいとなっている（報告書 2 頁の表参照）一因でもあると考える。今後、マンション管理組合と既存町会・自治会との関係をどのように再構築していくのか、積み残した根本的な課題として記述することを提案する。</p>
F 委員	<p>国の方針や、長年続いてきた町会・自治会の在り方が現状の実態と合わなくなっている点や、外国人住民の問題など、根本的な課題はこの報告書だけで結論付けることは難しいため、最後に課題としてまとめるべきである。特に補助金について、現在の単価の根拠は不明確である。防災計画の実行など、町会・自治会が行政の一端として担う役割や負担は増大しているにもかかわらず、予算額が変わっていないなど、役割</p>

委員長	<p>の重みに見合った予算配分の見直しが必要ではないか。</p> <p>町会は解散しても自主防災組織は残るケースがあるなど、町会・自治会の在り方が質的に大きく変化している。本委員会での3つのテーマの検討を通じて、そうした根本的な課題がより強く意識されるようになり、本格的な検討は来年度以降になるとしても、これまでに出示された意見を報告書に記述しておくべきだという各委員の意見に同意する。</p>
副委員長	<p>報告書冒頭の背景・経緯は区側が認識している現状の記載で良い。その代わり、報告書の最後にその他等の項目を作り、外国人住民・新たな住民との一体感・防災といったカテゴリーを設けて意見を整理して記述すべき。今年度は結論が出ていなくても、これらを議論の中で出た重要な項目として可視化しておくことが、他部門との連携や予算措置を検討する際の有用な材料になる。</p>
A委員	<p>資料内の「マンション自治会」という表現について、区内には、民間の分譲マンションだけでなく、都営住宅や賃貸マンションなど多様な集合住宅が存在し、住民の意識も異なる。これらを一括りに「マンション」と表現してよいものか、実態に即した定義や表現の工夫が必要と感じる。</p> <p>また、補助金制度に関連し、町会・自治会間の資産（内部留保）格差にも課題を感じる。港区内には数千万円を超える資産を持つ町会・自治会がある一方で、資金難の町会・自治会もあり、住民の所得も一定ではない。こうした資産状況の差にも目を向けた制度構築についても、今後の検討課題とすべきである。</p>
G委員	<p>報告書9頁の「アンケート結果から、現時点では独立への機運が高いとは言えない」という記述について、論理的な矛盾がある。アンケートの回答者はあくまで既存の町会・自治会であり、独立を認めたくない心理も働く彼らへの調査では、独立を希望する側の本当の機運は測れないはずである。実際には、制度を知らないだけで独立を望む方々が存在する可能性がある。</p> <p>町会・自治会の魅力発信についても、防災などの意義だけでなく、町会・自治会の魅力をどう伝え、新たなコミュニティの形を想像していくかが重要である。</p>
委員長	<p>本委員会では3つのテーマに即して議論を進めてきたが、その過程でテーマの枠を超えるような今後の課題に関する重要な議論も多く出された。それらの内容についても、報告書に記述しておくべき。</p>
事務局	<p>報告書の記述（アンケート結果に関する分析等）については、議論を踏まえ、事実に基づいた分かりやすい表現に修正する。</p> <p>また、報告書には、区としての結論が書かれていない点については、本報告書はあくまで委員会の議論の集約であるため、区の方針までは記載していない。ただ、3つのテーマを議論する中で出た重要な意見（防災、国際化等）については、別途整理・分類し、「その他」や「残された課題」として報告書に盛り込む形で修正したい。</p>
B委員	<p>本委員会の役割はあくまで区への意見の報告であり、報告書に区の方針が含まれないのは理解する。その上で確認したいのは、先ほど事務局が「その他」として追記すると述べたテーマ以外の意見についても、単なる付記ではなく、委員会からの報告の一部として明確に位置付けられるという理解でよいのか。</p>
事務局	<p>そのとおりで、各回で議論された防災や国際化などの地域コミュニティが抱える課題について、それらを横断的に整理してまとめる項目を別途作成したい。</p>
委員長	<p>まとめになるが、補助金の算定基準を会員数から住民数に変えるという方向性は、</p>

	<p>町会・自治会が地域（面）を支えているという原点に立ち返るものであり、非常に重要な転換点であると評価する。会員制度という民間団体の性格と、地域全体を支える公共的な役割との整合性をどう取るかは悩ましい問題だが、住民数を基礎とするという結論は画期的である。</p>
C委員	<p>補助金については、住民数を根拠とする場合、住民の人数又は世帯数を基にするのか方向性は決まっているのか。</p>
事務局	<p>補助金制度の構築については、質問の件も含め今後検討していくこととなる。</p>
副委員長	<p>報告書には、アンケートや委員会で使用した資料を巻末に添付するか、ウェブで閲覧できる旨を記載してほしい。根拠が見えることで、説得力がある。</p>
事務局	<p>各回の資料は、随時ホームページで公表しており、報告書としての体裁を踏まえ、掲載を検討する。</p>
事務局	<p>（３）その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の修正について：本日の意見を踏まえ、事務局で修正案を作成し、メール等で各委員に確認を依頼する。 ・次回（第６回）開催日程：令和８年１月２９日（木）午前１０時～正午で決定 ・来年度の継続について：区としては、来年度も本委員会を継続したいと考えている。委員の皆様には継続就任をお願いしたい（年内に回答希望）。 <p>（４）閉会</p> <p>委員長により閉会</p>